

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 5 日現在

機関番号：22604
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22530555
 研究課題名（和文） グローバル・シティ・リージョンズとしての日本都市の現状と可能性に関する研究
 研究課題名（英文） Studies on Japanese cities and their urban policies as Global City-Regions
 研究代表者
 玉野 和志（TAMANO KAZUSHI）
 首都大学東京・人文科学研究科・教授
 研究者番号：00197568

研究成果の概要（和文）：資本主義世界経済の転換の下で、各国の都市政策には、グローバル・シティ・リージョンズなどの議論にみられるように、国境を越えて結びつき、成長地域を形成していくことが求められている。本研究では、日本の都市と都市政策において、そのような動きがどの程度具体的に進んでいるかを検証した。検討の結果、1970年代以降そのような必要に駆られた欧米と比べると、日本においてそのような戦略が求められるのは90年代後半以降の比較的最近のことであって、そのためかそのような成長戦略の必要性がまだ十分には認識されていないことが明らかになった。この点は現在の日本経済を考える上でも、興味深い点であり、さらなる検討が求められる。

研究成果の概要（英文）：After the transition from Fordist to Post-fordist production system of Capitalist World Economy cities are expected to be regional motors of economic growth and urban policies have to promote it as a debate on a concept of Global City-Regions shows. Our purpose of this study is to find such tendency in Japanese cities and urban policies. As a result such role of cities and urban policies has been expected since the second half of the 1990s in Japan whole the Europe and North America have faced similar difficulty since the 1970s. It became clear that the significance of such urban policies was not yet fully recognized in Japan. It is very important point to think about Japanese economy and its stagnation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会学，都市政策，資本主義世界経済

1. 研究開始当初の背景

欧米においては、グローバル・シティ・リージョンズをめぐる議論に代表されるポス

ト・フォーディズム以降の資本主義世界経済の転換とそれにともなう都市政策の変化がさかんに議論されてきた。とりわけ世界都市

としての東京をめぐる評価は、ニューヨークやロンドンと同様の趨勢のもとにあるという議論と、それとは異なる構造をもつという議論が対立していた。これに関する日本の研究者からの国際発信は乏しい状況にあり、この点での検討が求められていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現代資本主義のグローバルな展開の下で、日本の都市地域における産業構造がどのような変貌を遂げ、その結果コミュニティの住民生活にどのような影響が見られるのか、それにたいしてどのような政策的な対応がなされているのかを実証的に明らかにすることにある。

3. 研究の方法

そのために、まず東京、大阪、名古屋の三大都市圏の産業構造に関する社会地区分析を行い、その現状を明らかにした。そのうえで、主として東京に焦点を絞って、地区ごとの特性に注意しながら、対応する区市町村ならびに東京都の産業政策に関する資料収集と調査を進め、まずは行政政策の面から新しい動向を探っていった。また、大阪や名古屋に関しても必要に応じて政策資料の収集や視察、現地調査を行った。それらのデータの分析にもとづき、日本都市の産業構造の現状と、その世界経済におけるグローバルな位置づけという点から見た課題と可能性を明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

(1) 東京圏、関西圏、名古屋圏の三大都市圏を対象とした社会地区分析と事業所統計にもとづく分析の結果、以下のような知見が得られた。

- ①いずれの都市圏においても、1990年代後半以降、80年代までは漸増していた製造業が急激に減少していく。
- ②トヨタを擁する名古屋圏だけが、やはり同様に減少しているとはいえ、ある程度の水準を保持している。
- ③東京圏における製造業の減少は関西圏よりも激しい。
- ④いずれの都市圏においても製造業の減少は顕著であるが、その分サービス業などの伸張が見られるため、総体としての雇用はそれほど減っていない。
- ⑤名古屋圏は製造業との関連で一般のサービス業だけでなく、研究開発関係のサービス業においてもある程度の伸張がみられる。
- ⑥東京圏では一般のサービス業以外に映像・メディア関係のサービス業の伸張がみられる。
- ⑦関西圏ではそのような映像・メディア関係のサービス業の伸びはみられず、福祉・医療

関係のサービス業以外には顕著な伸張がみられないため、より困難な状況に陥っていると考えられる。

以上の知見から次のような考察が得られる。

- ①名古屋圏が堅実な成長力を保っているのは、グローバル企業であるトヨタが地域産業をグローバル市場へと媒介する役割を果たしているからである。
- ②これにたいして東京圏では、80年代まで同じ役割を果たしていたNEC、ソニー、富士通、キャノンなどの企業が海外へと展開したために、関西圏以上の製造業の衰退を招いたと考えられる。
- ③それでもサービス業などの台頭によって、少なくとも大都市圏における雇用状況は諸外国に比べてある程度の水準を維持している。
- ④製造業をある程度維持している名古屋圏においては、サービス業の伸びという点でも堅実な傾向を示している。
- ⑤東京圏において映像・メディア関係のサービス業の伸張がみられるのは、東京にテレビ局などのマスコミ関係の機関が集中しているためである。
- ⑥そのため、大阪圏ではサービス業の伸びが弱く、パナソニック以外にグローバル経済への媒介を担う企業も少ないため、より大きな困難に直面しているといえる。

(2) 以上のような知見と考察から世界都市としての東京をめぐる評価については、次のように考えることができる。

- ①東京もニューヨークやロンドンと同様の趨勢のもとにあるという議論については、少なくとも80年代までの東京については当てはまらず、金融サービス業ではなく、製造業を核とした都市であったといえる。
- ②しかし、そのような性格は90年代後半以降、急激に変化しており、トヨタなどのグローバル企業の媒介がないかぎり、製造業の衰退は免れない状況にある。
- ③したがって90年代後半以降、日本の大都市圏においても、資本主義世界経済の転換にともない70年代から80年代にかけて欧米で推進されていったのと同様の都市政策が必要になっていることが確認できた。

(3) そこで、東京圏についてより詳細な社会地区分析を行い、製造業の衰退地区、新しい文化・情報サービス業の伸びの見られる地区、および国や都のレベルでの産業政策のあり方などを検討していった。

その結果、次のような知見が得られた。

- ①国のレベルでは、主として通産省ならびに経産省の産業政策の変遷について検討した。その結果、やはり90年代後半以降、産業政

策の基調が変化し、IT の活用、新市場創出、イノベーションの推進、高付加価値化、知的財産立国、経済特区の実現、日本ブランドの確立、新産業創造戦略、産業クラスター計画の推進、産学連携、アジア経済圏の構築などの新しい政策の展開がみられたが、欧米でみられたような大幅な地方自治体への権限の移譲などの国家のリスキングはみられず、グローバル・シティ・リージョンズのようなアジアの諸都市との連携については、まだまだ十分な展開が見られないことが明らかになった。

②東京都のレベルでも、石原都政以降、観光業、創造的都市型産業、情報発信型産業などの新たな文化産業の振興を図る政策が、重点的に打ち出されるようになる。しかしながら、その内実は戦略的な観点から既存の政策が配列されているだけで、実際には従来までの各部局単位での政策が継続しているところがあって、たとえば、産業政策については、以前からの中小企業支援が主たる内容で、それらをグローバル市場へとつなぐ大企業との連携が図られているわけではない。この意味で新しい時代の都市政策としての内実が十分に理解されていないところがあったが、最近になってアジア諸都市との競争を意識しながら、海外の投資を東京に呼び込もうとする「アジアのヘッドクォータープロジェクト」が打ち出されるようになった。この点では若干の進展が見られるようである。

③情報関連サービス業などの集積が進んでいる港区においては、東京都と同様、2000年代に入ってから、従来までの中小企業振興を中心とした産業政策から、ブランド性のある産業・文化の発信、世界をリードする産業の集積、ベンチャー企業の振興、アーバンツーリズムの展開などを中心とした産業政策へと大きな転換が図られている。この意味では国や都以上に、この点での対応は進んでいる。これにたいして、同じくサービス業の伸張が確認できる渋谷区と新宿区においては、港区ほど明確な政策的対応はみられなかった。新宿区では文化創造産業の誘致・育成などが謳われてはいるが、やはり従来からの地元商店街と中小企業振興という域を出ていないようである。渋谷区に至っては、一時注目を集めた「ビットバレー」などの IT 関連のベンチャー企業の集積についても、あくまで民間レベルの努力に留まり、これにたいする政策的な支援はほとんど行われていないことが明らかになった。

④これにたいして製造業の衰退の激しい墨田区と大田区についても、その産業政策の変遷を確認した。製造業といっても日用雑貨・衣服・玩具などの国内消費向けの製品を主に生産する事業所が集積していた墨田区においては、大田区よりも早くからその衰退が問

題となった。そのため早くから都心型工業としてのハイテク化やファッション産業においてデザイン性を高めるための努力への政策的な支援を行っていた。ところが、近年ではこのような製造業への支援よりも、スカイツリーの建設にともなう観光業への移行が顕著となっている。他方、大田区においては先に述べたようなグローバル企業の試作品製造にともなう研究開発機能の集積によって80年代まで発展を続けていたが、90年代以降、急激に縮小する傾向にある。グローバル企業の海外移転にともない、同様に海外展開していったり、受注先を失って廃業に追い込まれるなどの事態が進行している。政策的にも工場の移転にともなって進行した住宅地化によって、住工の混在化が進み、都市計画による整備を必要としている。ただし、それでも製造業の集積地としての性格は失っておらず、区の政策においても住宅地としての環境整備や商店街の振興とならんで、製造業の集積地としての産業振興はその主要なものとして扱われている。大田区において注目すべきは、羽田空港の再国際化にともない、アジアからの観光客の受け入れのみならず、製造業の集積を活かした産業の国際化が意識されており、とりわけ羽田空港跡地開発については、国際的な産業見本市などの建設を求めて、区が東京都にたいして独自の動きを模索している部分がある。新しい都市政策のあり方として、今後注目すべき政策分野と考えられる。

(4) 以上の東京圏を中心とした日本の大都市圏に関する社会地区分析を用いた産業構造の分析と、それにもとづく政府や自治体の都市政策の検討によって、結論として次のような知見と政策的な示唆が得られた。

①1990年代後半以降、日本の大都市圏においては、確かに新しい都市政策を必要とするような経済的な停滞と産業構造の転換がみられた。

②そのような認識は中央政府のレベルでは、同じ時期に的確な政策的対応を促していったと思われるが、そこでは欧米において試みられてきた産業政策のいくつかが総花的に併記されているだけで、日本の現状に合わせて焦点を絞った戦略が確立しているとはいえない状況にあるといわざるをえない段階と評価できる。

③東京都のレベルでは少し遅れて2000年代に入ってから、そのような政策的な対応の必要性が自覚されてきたといえるが、やはりここでも戦略的に焦点を絞った政策が力強く展開する段階にはないといえる。

④特別区のレベルにおいては、情報関連サービス業などの新しい産業集積が進んでいる自治体においても、港区を除いてそのような

政策的な転換が明確になっているとはいえない状況にある。また、そのような産業構造の転換が、徐々に市民生活へも影響を与えつつあるとはいえるが、具体的なコミュニティの問題として顕在化する段階には、まだ十分には至っていないというのが現状のようである。

(5) 最後に、本研究の意義と今後の課題について、述べておきたい。

①本研究の最大の貢献は、90年代後半以降、産業政策や都市政策を変更すべき変化が、日本の経済ならびに都市において顕在化してきたことを確認したことである。欧米では70年代から顕在化し、80年代以降ポスト・フォーディズムないし新自由主義的な都市政策として試みられてきたことへの対応が、日本では90年代後半以降本格化したということである。この意味でこれまで議論されてきた欧米との比較は時期尚早であり、これからが本格的な比較・検討を必要とする時期にあることを明らかにした点が重要である。

②同様に、そのような状況に対する政策的な対応についても、十分なメニューはそろっているが、本格的な意味での戦略的導入の段階には、いまだ至っていないという現状を明らかにしたことが、その第二の意義である。

③ただし、この一見政策的な対応の鈍さをどう評価するかは非常に重要な課題である。欧米型の資本主義と日本型の資本主義がやがて新自由主義的なかたちで収斂すると考えて、対応の遅さを批判することは簡単であるが、それが正しいとは限らないことを認識することが重要である。一見対応が遅く見えるとしても、それは欧米での新自由主義的な対応の負の部分を意識した異なった対応を模索して、独自のモデルをつくりつつあると評価することもできるかもしれない。事実、90年代後半以降の日本の対応を、そのように評価する欧米の研究者も少なくない。実際、本研究においても、大都市圏の雇用状況は、急激な構造的変動を経つつも、総体としては比較的安定的なものである。また、そのような転換が欧米ほど深刻なコミュニティの問題として顕在化するにも至っていない。

④以上の点から、日本の研究者は今後、日本のみならず、アジア諸国の対応にも学びつつ、資本主義世界経済の変動への対応の多様なあり方について、積極的に海外へと発信していくことが求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①Kazushi Tamano, Reconsidering Tokyo as

a Global City, 人文学報, 査読なし, No. 437, 2011, 9-23

②玉野和志, 都市研究の転換と家族・コミュニティ論の課題, 社会学評論, 査読あり, 2012, 62(4), 442-58

③玉野和志, 日本におけるリスケーリング研究の可能性をめぐって, 地域社会学会年報, 査読あり, 第24集, 2012, 5-19

④玉野和志, 資本主義世界経済の転換と地域政策の課題, 大原社会問題研究所雑誌, 査読あり, 2013, 656, 掲載予定

[学会発表] (計0件)

[図書] (計1件)

①玉野和志, 2010年度~2012年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書, グローバル・シティ・リージョンズとしての日本都市の現状と可能性に関する研究, 2013, 92

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

玉野 和志 (TAMANO KAZUSHI)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号: 00197568

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：